

2050年の日本： 我々は未来に何を残せるか？

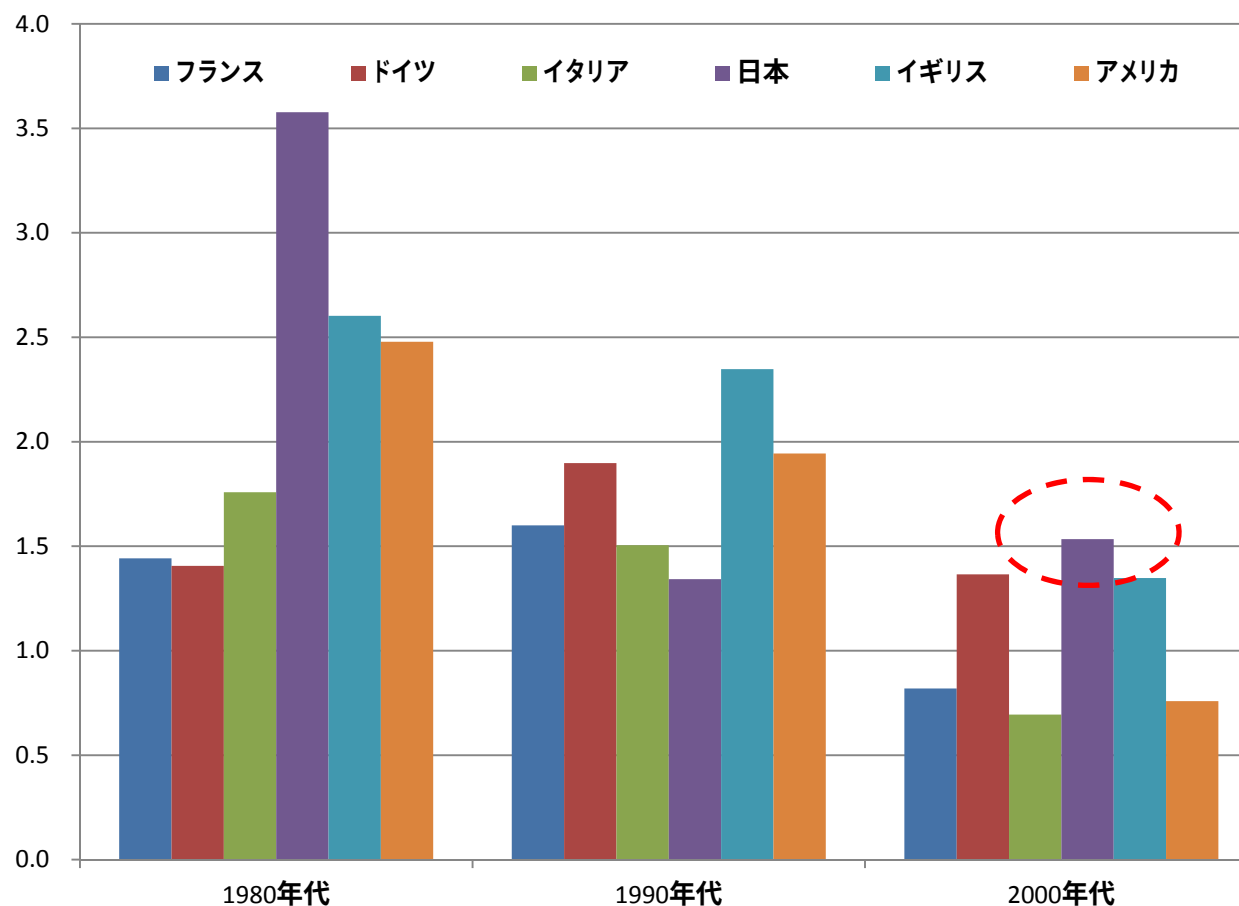
平成24年3月
南部 友成

※本資料は筆者の個人的見解であり、所属組織の意見を代表するものではない。

1. 生産年齢人口一人当たり成長率

- 我が国の生産年齢人口一人当たり実質成長率は、**先進国で最高**。
- 成長率の低下は、**生産年齢人口の減少要因**が大きい。
- 「日本は欧米より生産性が低い」という思いこみは誤り。

(生産年齢人口一人当たり実質成長率：%)

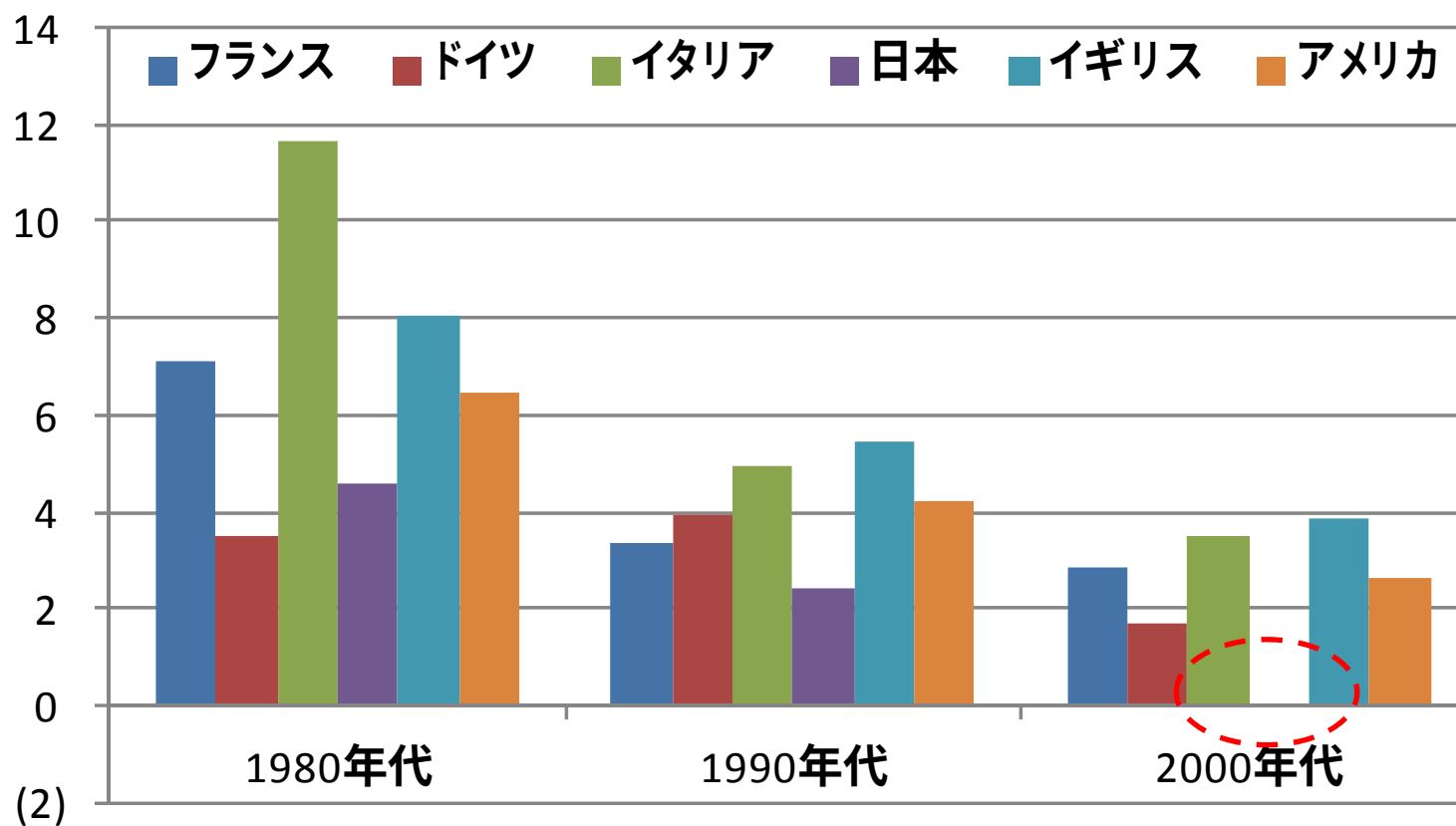


(出所) OECD

2. 生産年齢人口一人当たり雇用者報酬成長率

- 生産年齢人口一人あたり雇用者報酬（名目）は、2000年代に**マイナス成長**。
→ 「**生産性を上げても所得が伸びない**」ことが、国民の「**成長戦略疲れ**」の原因。

(生産年齢人口一人当たり雇用者報酬成長率：%)

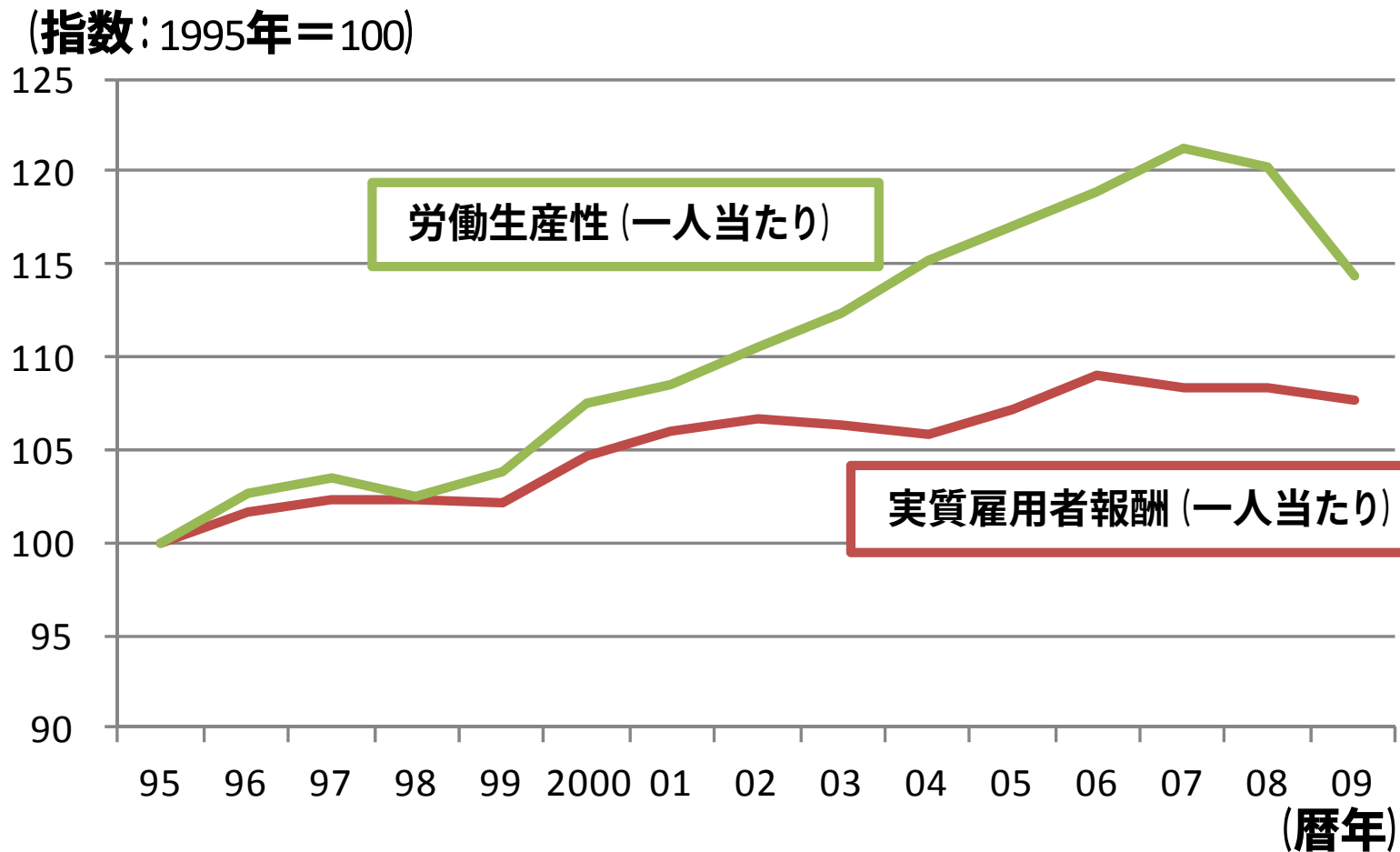


(出所) OECD National Accounts

(参考) 労働生産性と雇用者報酬の乖離

- 2000年代半ば以降、生産性は上昇したものの、**雇用者報酬は横ばい**。

労働生産性・雇用者報酬の伸び



(出所) 内閣府「国民経済計算」

(注) 労働生産性は実質GDPを就業者数で除して算出。実質雇用者報酬は、雇用者報酬を家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃) デフレーターで除して実質化したものを、就業者数で除して算出。

3. 所得分布の変化

■我が国の所得分布をみると、年収500万円以上の中・高所得層が減少し、年収200～400万円の低所得層が増加。

→ 我が国は、「格差拡大」ではなく、「**全般的な貧困化**」が進行。



(出所) 厚生労働省「国民生活基礎調査」

(注1) 所得には財産所得や年金所得等を含む。

(注2) 平成11年の平均所得を、消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)を用いて平成21年価格に換算すると、638万円となる。つまり、デフレ要因を考慮しても、平均所得は90万円程度下落していることになる。

(注3) 所得階級1200万円以上は、それ以下の所得階級に比べて区分が広がっている。

4. 産業構造の変化：製造業からサービス業へ

■ 2000年代は、製造業が雇用を減らし、**低所得のサービス業**が雇用を拡大。
→ 今後も、**サービス経済化に伴う貧困化**が続く可能性。

産業別の国内総生産・就業者数・雇用者報酬（2009年）と2000年からの変化

	名目国内総生産		就業者数		1人当たり雇用者報酬	
	実額 (兆円)	2000年 からの 変化 (兆円)	実数 (万人)	2000年 からの 変化 (万人)	実数 (万円)	2000年 からの 変化 (万円)
農林水産業	6.7	-2.2	314.8	-71.7	61.2	9.8
鉱業	0.3	-0.3	4.2	-2.9	453.3	-82.4
製造業	84.7	-26.7	1032.4	-216.8	465.9	-9.0
食料品	12.4	-1.9	151.0	-10.9	325.7	-3.9
繊維	0.6	-0.4	20.3	-17.7	317.2	35.9
パルプ・紙	2.3	-0.9	25.1	-6.9	436.1	-22.0
化学	6.7	-2.4	38.6	-6.8	696.5	-7.0
石油・石炭製品	5.9	0.3	2.8	-0.6	795.7	-4.6
窯業・土石製品	2.4	-1.4	33.6	-15.6	424.3	-19.3
一次金属	5.6	-1.7	44.7	-2.8	567.5	-51.3
金属製品	4.3	-1.8	82.0	-20.2	420.9	-23.5
一般機械	8.6	-2.9	127.3	-9.6	522.1	-51.1
電気機械	12.0	-8.1	144.2	-50.8	562.8	-19.3
輸送用機械	11.0	0.1	119.9	13.6	580.8	-30.4
精密機械	1.4	-0.3	18.2	-4.1	521.4	-17.5
その他の製造業	11.4	-5.3	224.8	-84.2	375.5	5.9
建設業	29.2	-7.9	510.1	-131.0	421.3	-8.0
電気・ガス・水道業	10.9	-2.7	42.5	-3.6	771.2	-3.5
卸売・小売業	59.0	-11.6	1064.3	-76.8	342.2	-20.5
金融・保険業	27.4	-3.1	186.0	-4.7	603.7	-46.1
不動産業	62.3	4.4	99.9	-4.6	350.4	-8.4
運輸・通信業	32.0	-2.8	366.1	-17.1	451.7	-56.2
サービス業	110.7	8.1	2256.1	372.6	309.3	-13.0

サービス業の就業者数の内訳を見ると、医療・福祉やその他サービス業が増加。

サービス業の就業者数（2009年）と
2000年からの変化

	就業者数	
	実数 (万人)	2000年 からの 変化 (万人)
飲食店、宿泊業	338	-25
医療、福祉	621	170
教育、学習支援業	291	23
複合サービス業	53	-22
サービス業（他に分類されないもの）	923	118

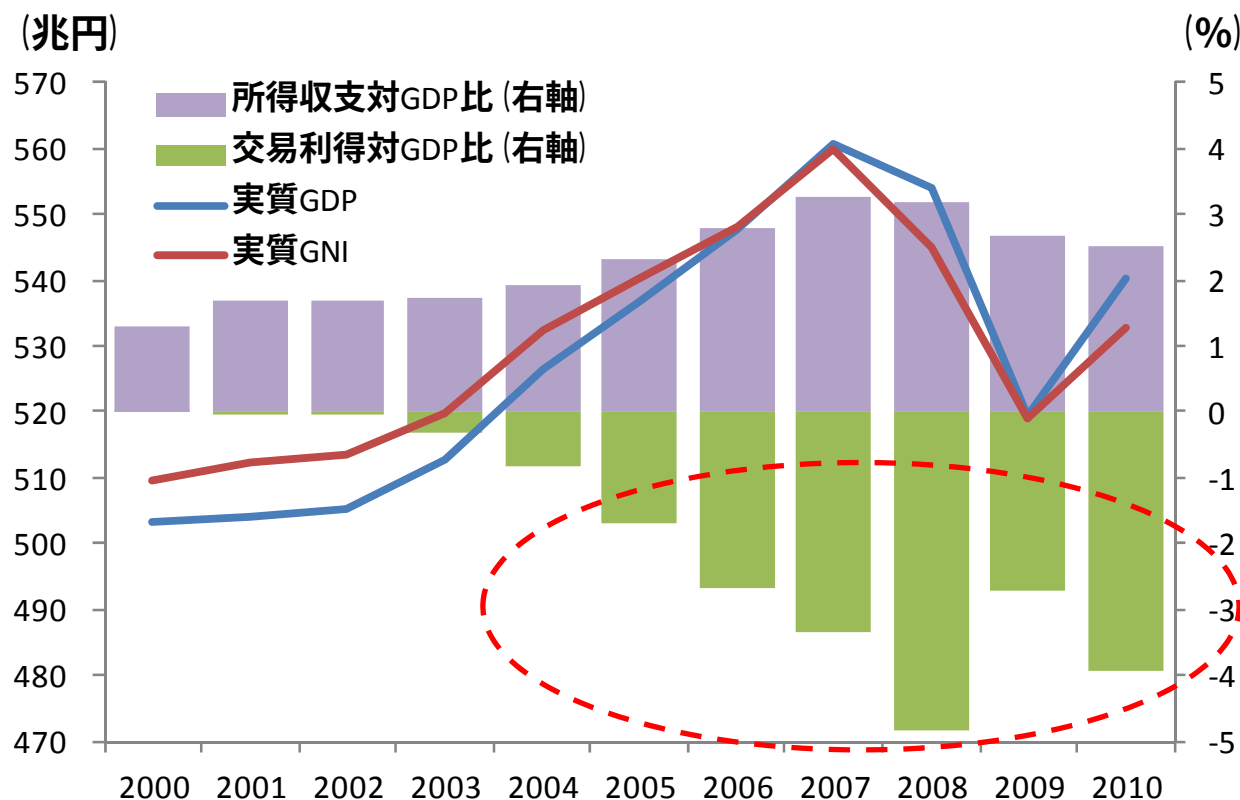
（出所）総務省「労働力調査」

（注）統計出所が異なるため、左表の合計値とは一致しない。

5. 新興国の台頭の影響①：資源価格の上昇

- 我が国は、グローバル化の中で所得収支が拡大する一方、資源価格の上昇等を輸出価格に転嫁できず、**交易損失が拡大**。
- 投資・輸出で稼いだ国民所得の一部は、**恒常的に海外流出**。
- 今後も、新興国の台頭により、**資源価格の上昇と輸出価格の低下**が続く？

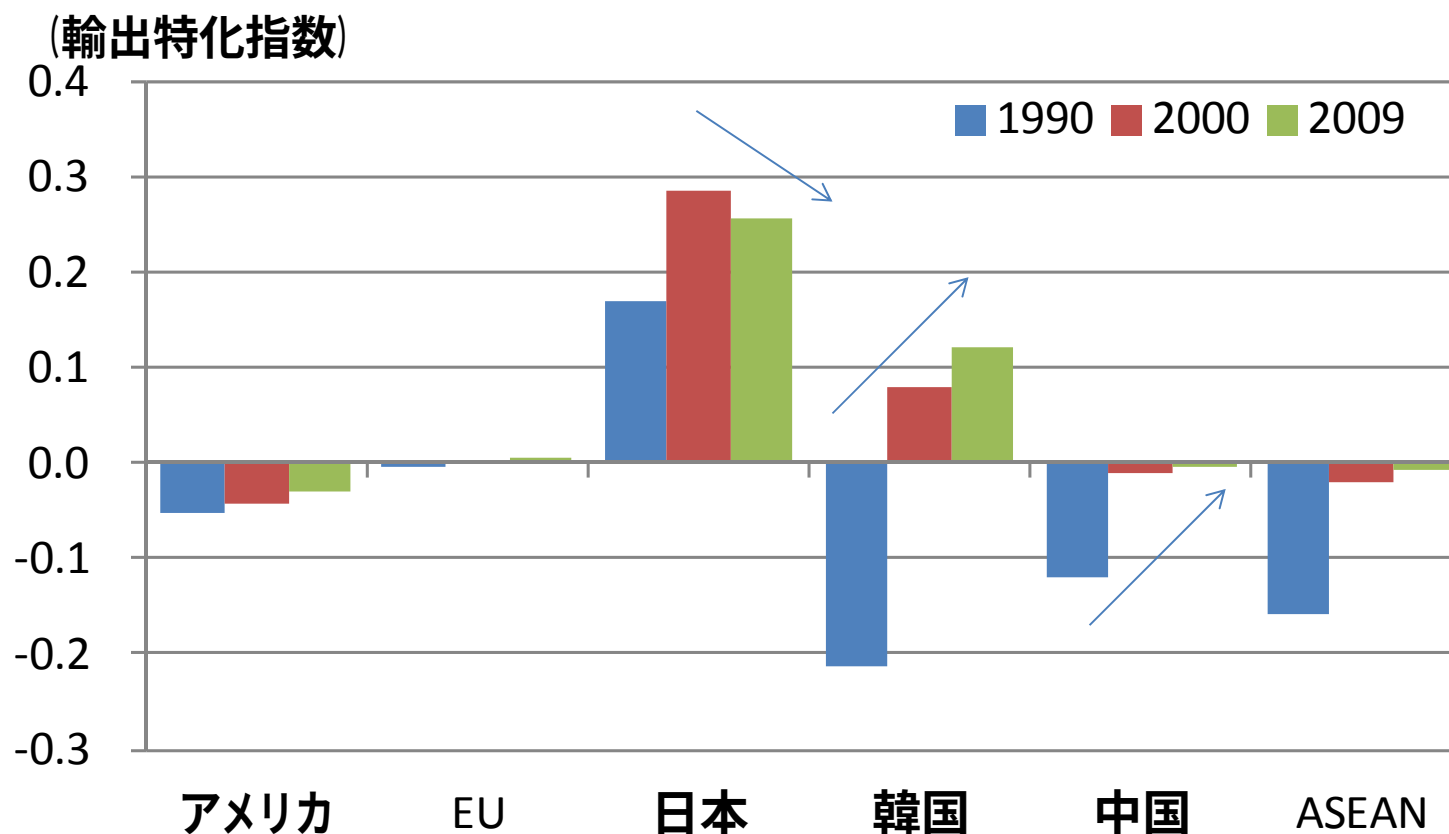
実質GDP、実質GNI、交易利得、所得収支の推移



5. 新興国の台頭の影響②：国際競争力の低下

- 我が国企業は、最終製品の組立工程等を海外に移転する一方、付加価値の高い部素材など中間財の輸出では国際的に高い競争優位を持っていた。
 - 他方、韓国・中国企業は、付加価値の高い部素材でも競争力を拡大。
- イノベーションの担い手であった**製造業の立地は次第に困難に**。

中間財の輸出特化指数の推移



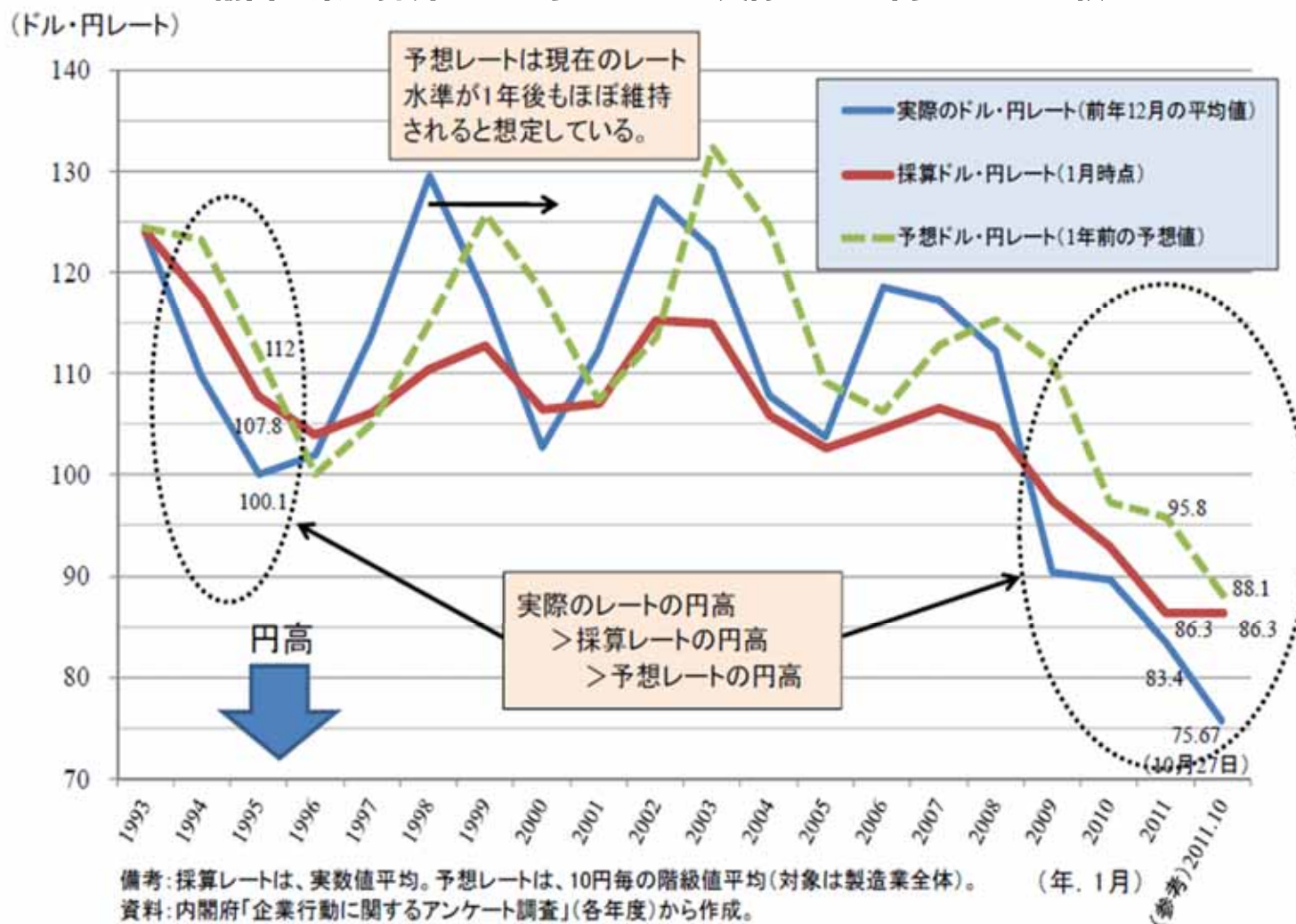
(出所) RIETI-TID データベース

(注) 輸出特化係数 = (中間財輸出 - 中間財輸入) / (中間財輸出 + 中間財輸入)

5. 新興国の台頭の影響③：急激な円高の影響

- 近年、企業の採算レート・予想レート以上に**円高が急激に進行**。
 - 他方、競合する韓国（ウォン）やドイツ（ユーロ）は**通貨安が進行**。
- ドルベースのコストが**急激に増加**したことが、企業利益の下押し要因に。

輸出企業の採算レート・予想レートと実際のドル・円レートの比較

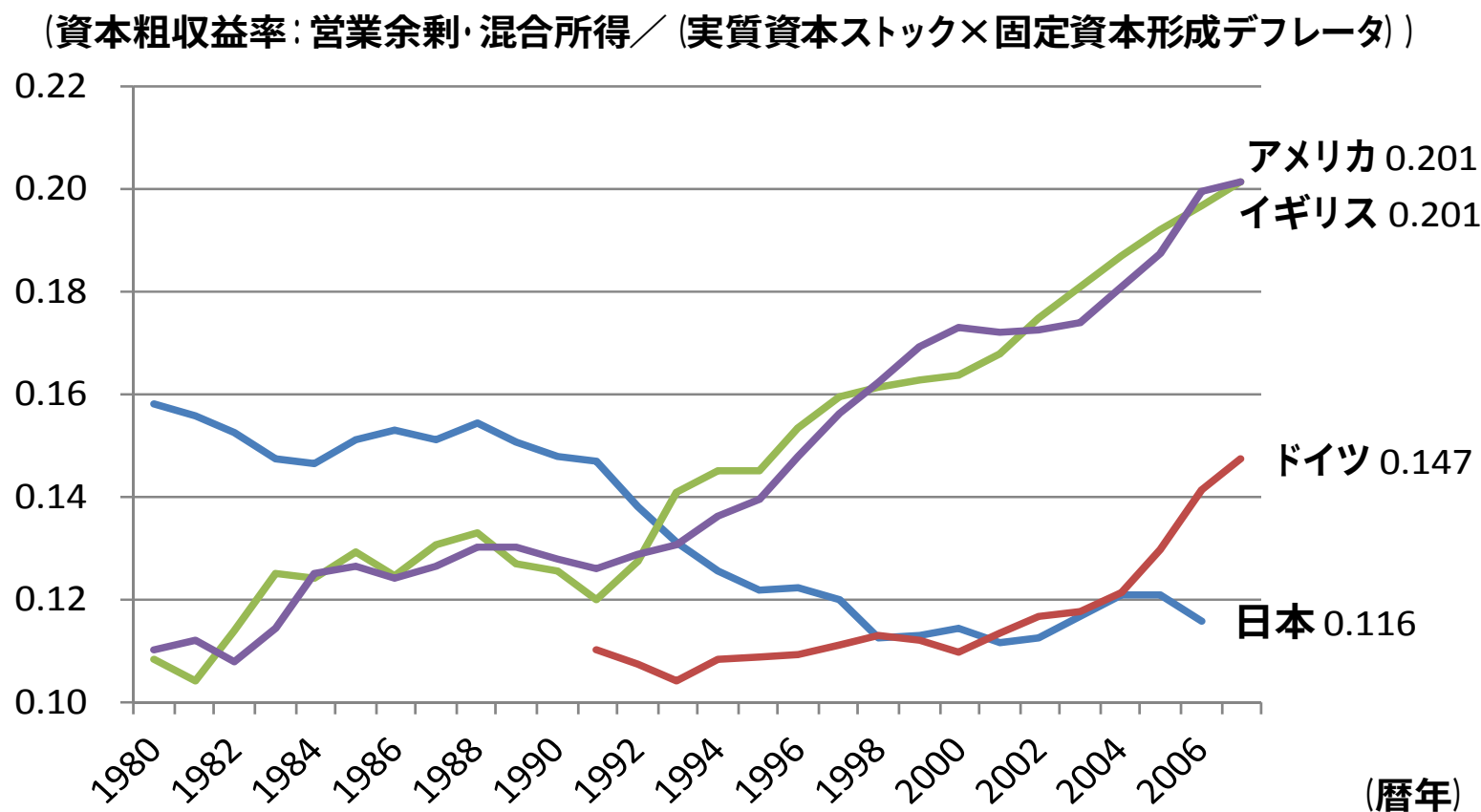


5. 新興国の台頭の影響④：投資効率の低迷

■ 資源価格の高騰、新興国企業との価格競争、円高に伴うドルベースのコスト増加等により、日本企業の**投資効率が低下**。

→ **投資効率の低い投資**によって付加価値が拡大せず、人件費も横ばいに。

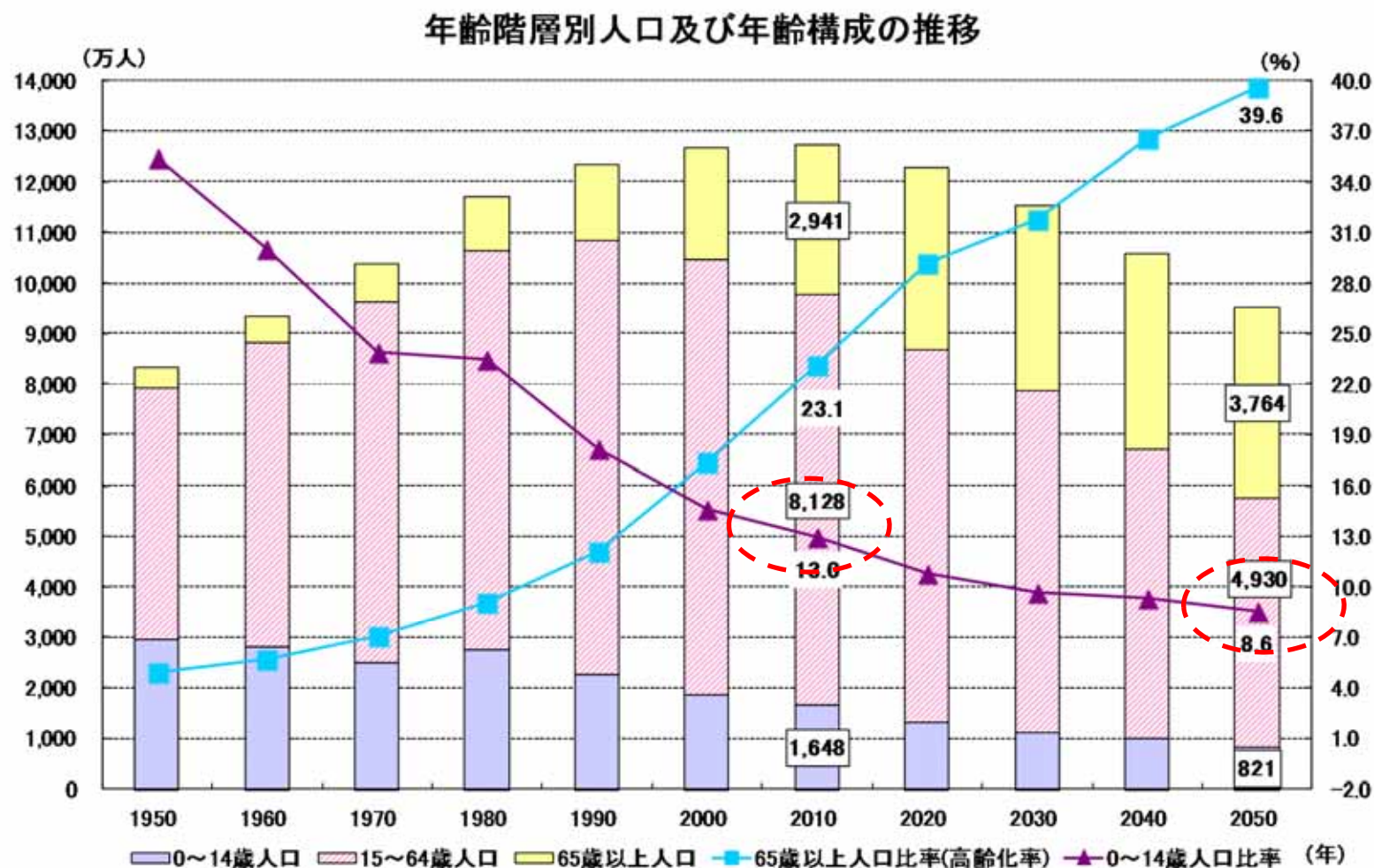
資本収益率の推移



(出所) EU KLEMSデータベース、OECD “National Accounts”より作成

6. 生産年齢人口の見通し

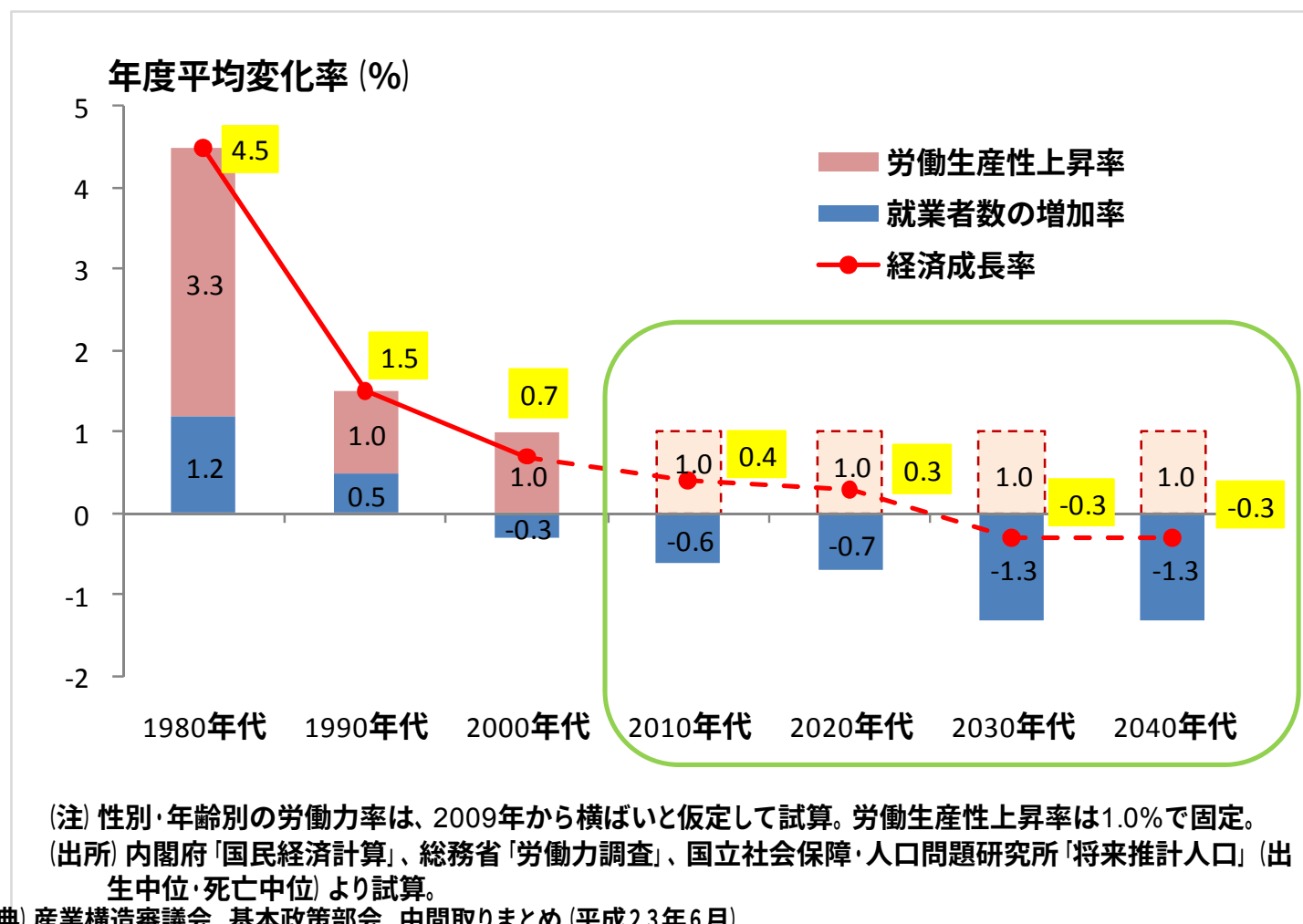
- 経済活動の屋台骨である生産年齢人口の減少スピードは、**これから加速**。
- 現在の約8000万人が2050年には**約5000万人**まで大幅に減少。



(出所)実績値:総務省「我が国の推計人口」、将来予測:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」(中位推計)

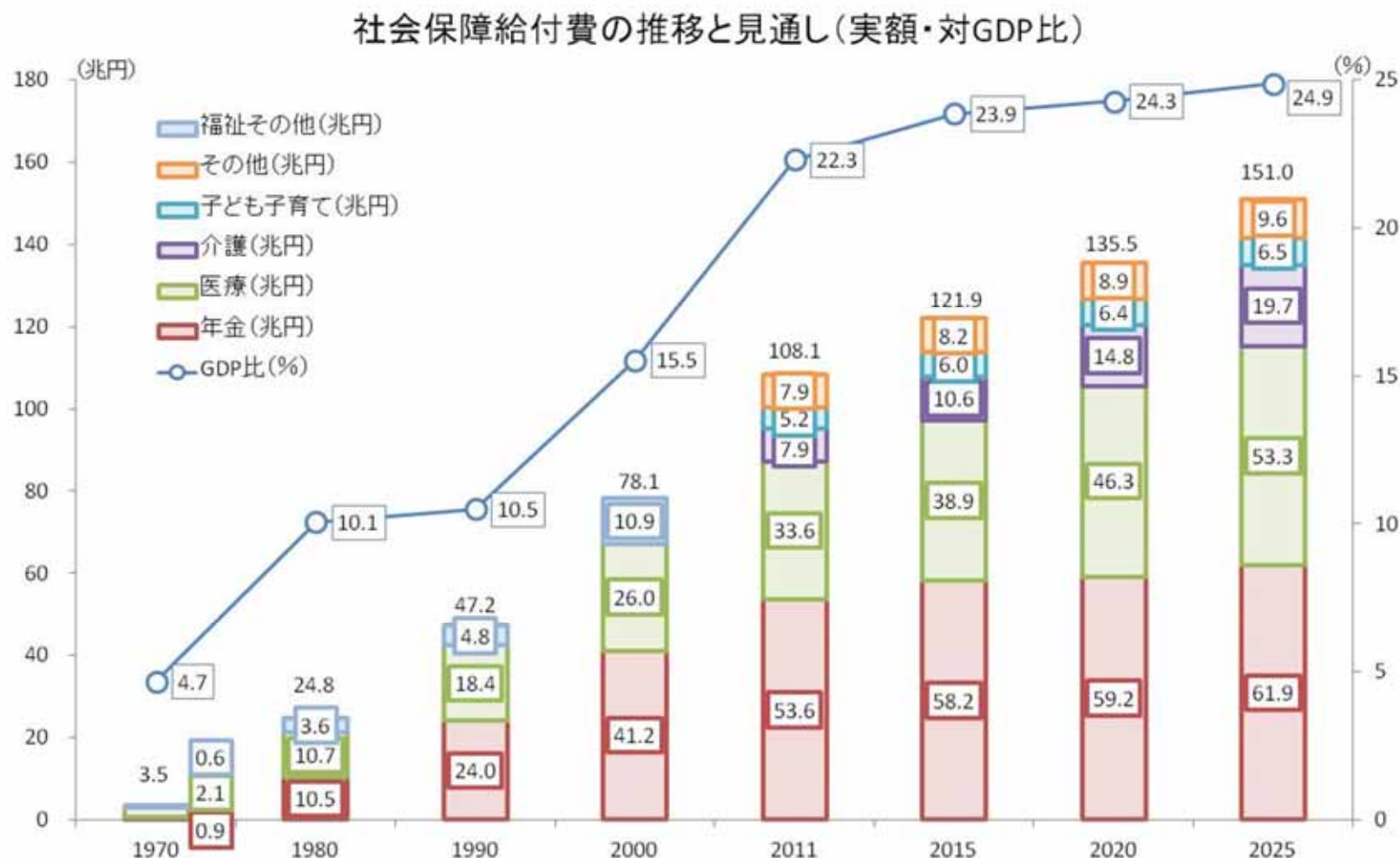
7. マクロ経済の見通し

- 我が国の実質成長率は、2000年代に**1%以下の水準**まで低下。
- 今後、生産年齢人口の減少スピードが加速。
→ 2020年代は**ゼロ成長**、2030年代は**マイナス成長**となる可能性。



8. 社会保障の見通し

- 社会保障給付は、2011年度：108兆円（GDP比22.3%）。
- 高齢化等により、2025年度に**151兆円（GDP比24.9%）**まで増加。
- 2006年5月の厚労省推計（GDP比19.1%）に比べて**5.8%も上方修正**。

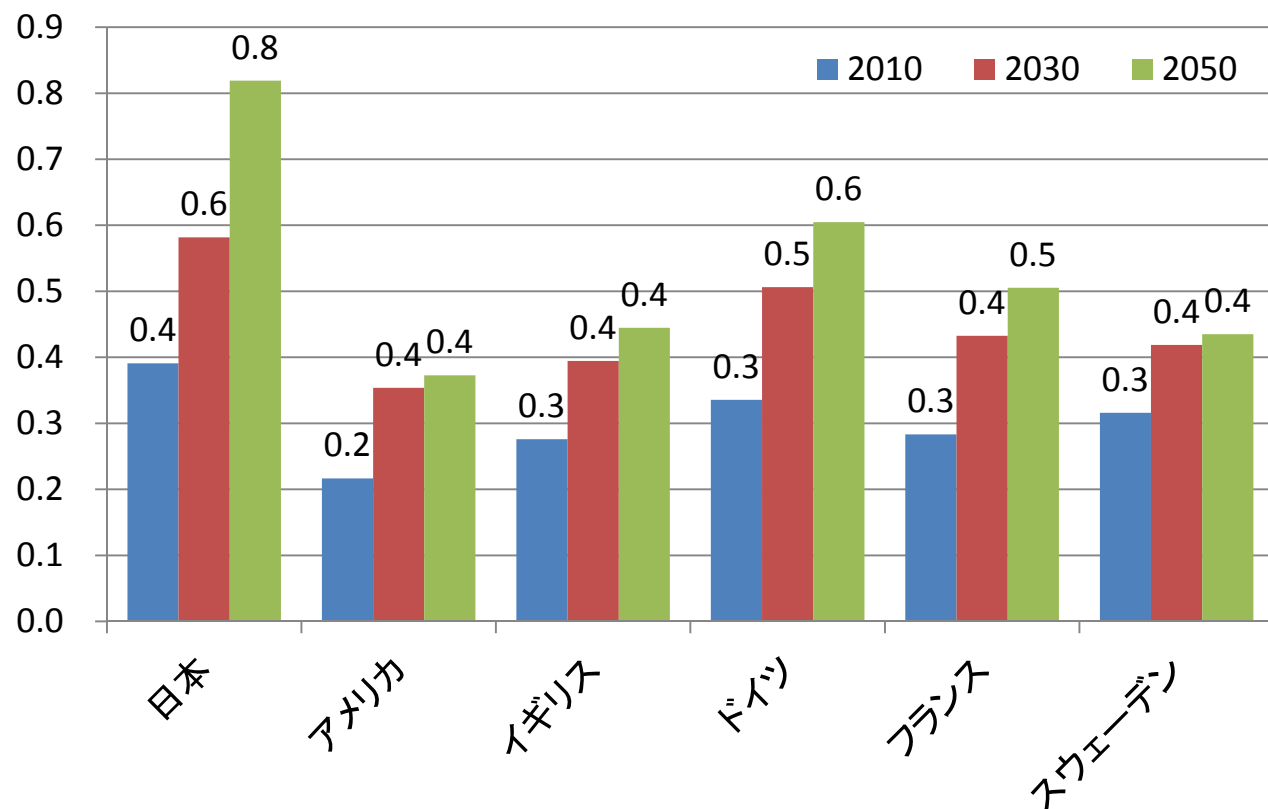


（出所）国立社会保障・人口問題研究所「平成20年度 社会保障給付費」、内閣府「国民経済計算」
 社会保障に係る費用の将来推計について（平成23年6月2日、社会保障改革に関する集中検討会議提出資料）

9. 現役世代が支える高齢者数の見通し

- 我が国の現役世代は、他の先進国の**倍近い数の高齢者**を支えることに。
→ 現役世代の負担能力 (=税・社会保険料負担) には限界あり。

現役世代1人 (20～64歳) が支える高齢者 (65歳以上) の人数



10. 将来世代が負担する重い負担

- 財政再建と、今後の社会保障給付に必要な財源は十分確保されず。
- 将来世代は、**30%弱の消費税**と**40%強の社会保険料**を負担する可能性。
- 加えて、新興国の台頭に伴う**資源・食料価格の高騰**も負担する恐れ。

1. 消費税増税の見通しに関する民間試算

(注) 21世紀政策研究所「社会保障の新たな制度設計に向けて」(平成23年2月)中の岩本康志・東京大学教授の試算

(2015年までの消費税率)	
現在の消費税率	5%
社会保障と税の一体改革での増税	5%
(2015年度以降の財政健全化)	
2020年度に基礎的財政収支黒字化に必要な財源	6%程度
(2020年度以降の財政健全化)	
政府債務の安定的な引き下げに必要な財源	2%程度
(2015年度以降の社会保障・公費負担増の財源)	
2020年度～2050年度の医療・介護の公費負担増加に対応する財源	7%程度
年金改革案(民主党案より給付を削減)の実現に必要な財源	2%程度
合計	27%程度

2. 社会保険料負担の見通し

<現在の社会保険料率>

- (年金、医療、介護、子育て、雇用の合算)
- ・事業主の社会保険料率の合計: **14.111%**
 - ・労働者の社会保険料率の合計: **13.961%**
 - 労働者一人あたり給与の**約30%**



<今後の社会保険料率の見通し>

- ・年金: 今後、**18.3%**(労使合計)まで引き上げ。ただし、年金制度改革による影響あり。
- ・医療介護: 高齢者医療の増加等に伴い、**20%**(労使合計)程度にまで拡大するとの指摘あり。
- 労働者一人あたり給与の**約40%強**まで拡大?

今後の方向性

○今、我々が未来に残そうとしている日本：

- ①人口が減少し、高齢者が増え、**成長が止まる日本**
- ②前世代の借金と、前世代を支える社会保障で、**重い負担に苦しむ日本**
- ③基幹産業が空洞化し、低賃金の仕事しか残らず、**貧困化する日本**

→未来に向けて、**今、我々が何を残せるのか**、真剣に考えるべき。

○一つの方向性：「**未来を搾取する経済**」から「**未来に投資する経済**」への転換。

→このため、**今すぐに、1人1人の国民が取り組めること**。

- ①老若男女を問わず、みんなが少しでも長く働く。75歳までは現役世代。
- ②社会保障は本当に必要とする方に。地域、家族、世代内の助け合いを優先。
- ③次世代を社会全体で育てる。若者に挑戦の機会を与える。子どもを増やす。
- ④活力ある経済社会を残す。国際競争を勝ち抜く企業を重点支援する。
- ⑤美しい国土を残す。自然と調和したコンパクトな街作り。多極分散化社会。